

新規上場申請のための四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成31年4月1日
至 令和元年6月30日

株式会社ウイルテック

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	令和2年2月3日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社ウイルテック
【英訳名】	WILLTEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮城 力
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区東三国四丁目3番1号
【電話番号】	(06)6399-9088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区東三国四丁目3番1号
【電話番号】	(06)6399-9088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 剛

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	6,048,121	22,899,832
経常利益 (千円)	306,026	939,870
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	201,776	649,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,521	648,106
純資産額 (千円)	4,808,173	4,679,801
総資産額 (千円)	9,936,512	9,711,788
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	39.04	126.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	48.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4．当社は、第27期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第27期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5．当社は、令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ224,724千円増加し9,936,512千円（前期末比2.3%増）となりました。これは主に、売上高の伸びに伴う売上債権の増加136,245千円、その他に含まれる未収入金の増加36,744千円及び棚卸資産の増加45,961千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ96,352千円増加し5,128,339千円（前期末比1.9%増）となりました。これは主に、人件費の増加に伴う未払費用の増加196,858千円、借入金の返済による減少8,490千円及びその他に含まれる未払消費税等の減少82,692千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ128,371千円増加し4,808,173千円（前期末比2.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益201,776千円及び配当金の支払い112,750千円に伴う利益剰余金の増加89,026千円によるものであります。この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年6月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など世界経済の不透明感の影響などもあり、自動車産業、電気・情報通信機械工業など製造業が下振れ傾向であったものの、非製造業や公共投資の伸びを背景に、内需は堅調に推移いたしました。個人消費は、労働需給は引き続き逼迫するも、雇用・所得環境の改善傾向が持続し、緩やかに持ち直し傾向となりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品関連分野において、世界的な半導体製造装置市場の需要見通しに下降傾向がみられる中で、国内においてはIoTやAIなどの需要が堅調に推移いたしました。また建設関連分野においては、公共投資の大幅な伸び、工場など設備投資が持ち直す中で、全国的に工事が堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進すると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め業績の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,048,121千円、営業利益は295,898千円、経常利益は306,026千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,776千円となりました。

セグメントの業績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業の主要取引先であるスマートフォン、車載機器向け関連の半導体分野において、特にスマートフォン関連の半導体・電子部品が既存取引先からの受注を中心に好調に推移いたしました。また、機電系技術者派遣事業においても、市場の活況が継続したことなどにより、新規顧客開拓が順調な伸びを示しました。修理サービス事業においては、対象となるサービス領域及び地域の拡大を進め、新規顧客企業の開拓を進めました。人材採用面でも正社員登用実績の伸び等があり、売上高は4,321,150千円となり、セグメント利益は255,983千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は71.4%となりました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

既存ゼネコン大手取引先への堅調な売上推移と併せて、若年層、女性の育成にも取り組み、配属率が上昇した結果、売上高は813,968千円となりましたが、採用コストの増加と待機人員の増加等による原価率と販管費率の上昇等により、セグメント利益は14,641千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.5%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業においては、新規受託案件の開拓に努めると同時に、自社での商品開発にも取り組みました。電子部品卸売事業においては、産業デバイス関連のセンサーを中心に営業活動に注力いたしましたが、全体としては停滞傾向が続く状況となりました。その結果、売上高は892,419千円となりました。また製造工場における受注減による売上の停滞と、原価率の上昇により収益が悪化した結果、セグメント利益は26,123千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.8%となりました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は72,045千円、セグメント損失は849千円となりました。連結売上高に占めるその他の売上高の比率は0.3%となりました。

セグメント	売上高
マニュファクチャリングサポート事業	千円 4,321,150
コンストラクションサポート事業	813,968
EMS事業	892,419
その他（注）2	72,045
調整額（注）3	△51,463
計	6,048,121

（注）1．上記金額には消費税は含まれておりません。

2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3．調整額は、セグメント間取引であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1,662千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注) 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は18,400,000株増加し、23,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （令和元年6月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年10月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,211,700	6,058,500	非上場	単元株式数 100株
計	1,211,700	6,058,500	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,846,800株増加し、6,058,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	1,211,700	—	98,000	—	125,851

(注) 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,846,800株増加し、6,058,500株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 177,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,034,000	10,340	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,211,700	—	—
総株主の議決権	—	10,340	—

② 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ウイルテック	大阪市淀川区東三国四丁目 3番1号	177,700	—	177,700	14.67
計	—	177,700	—	177,700	14.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (令和元年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,959	3,577,719
受取手形及び売掛金	※2 3,022,924	※2 3,206,661
電子記録債権	※2 847,759	※2 800,267
商品及び製品	84,901	113,856
仕掛品	48,930	58,711
原材料及び貯蔵品	152,567	159,793
その他	712,343	731,065
貸倒引当金	△26,500	△27,900
流動資産合計	8,419,886	8,620,175
固定資産		
有形固定資産	699,630	691,122
無形固定資産	92,789	98,272
投資その他の資産	499,482	526,941
固定資産合計	1,291,902	1,316,336
資産合計	9,711,788	9,936,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,793	254,667
電子記録債務	147,085	116,513
短期借入金	636,370	635,020
未払法人税等	143,843	136,988
賞与引当金	85,582	85,600
未払費用	1,605,610	1,802,468
その他	1,168,980	1,079,492
流動負債合計	4,000,264	4,110,751
固定負債		
長期借入金	542,920	535,780
退職給付に係る負債	285,057	279,558
その他	203,744	202,250
固定負債合計	1,031,721	1,017,588
負債合計	5,031,986	5,128,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	125,851	148,832
利益剰余金	4,802,213	4,891,239
自己株式	△344,744	△328,125
株主資本合計	4,681,320	4,809,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,518	△1,773
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△1,773
純資産合計	4,679,801	4,808,173
負債純資産合計	9,711,788	9,936,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	6,048,121
売上原価	5,156,698
売上総利益	891,422
販売費及び一般管理費	595,523
営業利益	295,898
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	80
助成金収入	7,847
その他	6,178
営業外収益合計	14,216
営業外費用	
支払利息	903
持分法による投資損失	1,129
その他	2,055
営業外費用合計	4,088
経常利益	306,026
税金等調整前四半期純利益	306,026
法人税、住民税及び事業税	137,063
法人税等調整額	△32,813
法人税等合計	104,249
四半期純利益	201,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
四半期純利益	201,776
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△254
その他の包括利益合計	△254
四半期包括利益	201,521
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
電子記録債権	31,321千円	24,149千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が
四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	9,100千円	10,969千円
電子記録債権	12,294	14,891

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	17,344千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	112,750	110.00	平成31年3月31日	令和元年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニファク チャリングサ ポート事業	コンスト ラクション ンサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,321,150	813,968	892,419	6,027,539	20,582	6,048,121	—	6,048,121
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	51,463	51,463	△51,463	—
計	4,321,150	813,968	892,419	6,027,539	72,045	6,099,585	△51,463	6,048,121
セグメント利 益又は損失 (△)	255,983	14,641	26,123	296,748	△849	295,898	—	295,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円04銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,776
普通株式の期中平均株式数(株)	5,168,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、令和元年9月19日開催の取締役会決議に基づき、令和元年10月16日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

令和元年10月15日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,211,700株
今回の株式分割により増加する株式数	4,846,800株
株式分割後の発行済株式総数	6,058,500株
株式分割後の発行可能株式総数	23,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

令和元年10月16日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月16日

株式会社ウイルテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

俣野 広行 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

三宅 潔 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルテックの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルテック及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上